

四半期報告書

(第57期第2四半期)

株式会社エヌエフ回路設計ブロック

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【四半期連結財務諸表】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	27

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月6日

【四半期会計期間】 第57期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

【会社名】 株式会社エヌエフ回路設計ブロック

【英訳名】 NF CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 常夫

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区綱島東六丁目3番20号

【電話番号】 045-545-8101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務管理本部長 大滝 正彦

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区綱島東六丁目3番20号

【電話番号】 045-545-8101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務管理本部長 大滝 正彦

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第56期 第2四半期 連結累計期間	第57期 第2四半期 連結累計期間	第56期 第2四半期 連結会計期間	第57期 第2四半期 連結会計期間	第56期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	3,354,694	2,187,498	1,768,475	1,239,736	6,517,295
経常利益 (千円)	382,184	71,809	216,272	113,156	652,122
四半期(当期)純利益 (千円)	136,235	36,298	48,787	65,529	207,129
純資産額 (千円)	—	—	3,803,902	3,871,946	3,905,680
総資産額 (千円)	—	—	6,946,440	6,810,901	7,274,915
1株当たり純資産額 (円)	—	—	630.93	642.29	647.85
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	22.59	6.02	8.09	10.87	34.35
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	54.8	56.8	53.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	283,818	75,170	—	—	420,929
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△50,400	△353,308	—	—	△797,658
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△357,930	△81,431	—	—	184,083
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	889,407	461,706	821,274
従業員数 (人)	—	—	265	255	262

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	255	(99)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（嘱託社員、パートタイム社員を含んでおります。）は当第2四半期連結会計期間の平均人数を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	194	(46)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（嘱託社員、パートタイム社員を含んでおります。）は当第2四半期会計期間の平均人数を（ ）外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
電子計測器	218,849	56.1
電源機器	537,442	70.2
カスタム応用機器	142,390	42.0
電子部品	198,987	134.8
その他	57,853	127.2
合計	1,155,523	68.5

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)
電子計測器	200,667	58.5
電源機器	478,947	62.4
カスタム応用機器	177,369	41.6
電子部品	180,024	48.9
その他	72,621	84.9
合計	1,109,630	55.8

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
電子計測器	202,007	54.6
電源機器	554,412	73.7
カスタム応用機器	178,464	50.5
電子部品	227,077	105.6
その他	77,773	100.4
合計	1,239,736	70.1

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本電計株式会社	312,238	17.7	174,234	14.1

- 3 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日～平成21年9月30日）におけるわが国経済は、昨年の米国金融危機に端を発した世界的な金融・経済危機による景気後退に伴い、企業収益の悪化、設備投資の大幅低迷が依然として続きました。

こうした状況の中、当社グループの経営環境は引き続き厳しく、受注・売上の確保を喫緊の最大課題として取り組みましたが、受注は予想を下回る水準で推移し、これに伴い売上高は前年同期比で大きく落ち込みました。

この結果、当第2四半期連結会計期間における連結売上高は1,239百万円（前年同期比29.9%減）、損益面では経常利益113百万円（前年同期比47.7%減）、四半期純利益65百万円（前年同期比34.3%増）となりました。

当第2四半期における営業の分野別状況は、次の通りであります。

《電子計測器分野》

電子計測器分野では、テスト&メジャーメントソリューションの提供を前面に打ち出し、各種キャンペーンなどで主力製品である周波数特性分析器（FRA）および信号発生器（WF）の拡販に努めましたが、産業機器関連、情報機器関連をはじめとする多くの市場において需要は依然として厳しく不振でした。

以上の結果、電子計測器分野の売上高は202百万円（前年同期比45.4%減）となりました。

《電源機器分野》

電源機器分野では、EMC試験サービス関連において試験用交流電源が堅調に推移しましたが、電力関連や自動車関連をはじめとする多くの市場においては、キャンペーンなどで拡販に努めましたが需要は厳しく、各種試験用交流電源、電力増幅器、保護継電器試験装置をはじめとする主力製品が全般的に低迷しました。

以上の結果、電源機器分野の売上高は554百万円（前年同期比26.3%減）となりました。

《カスタム応用機器分野》

カスタム応用機器分野では、新規・リピート案件の獲得に努めましたが、設備投資意欲の減退が引き続き著しく、主力の電力関連向けおよび電気・電子部品関連向けが不振でした。

以上の結果、カスタム応用機器分野の売上高は178百万円（前年同期比49.5%減）となりました。

《電子部品分野》

電子部品分野は、当社が得意としているアナログ技術をベースにしたカスタム製品が主で、電力関連向けが堅調に推移しました。

以上の結果、電子部品分野の売上高は227百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

《その他分野》

この分野は、カスタム応用機器に組み込まれる商品の売上と修理・校正が主なものであり、売上高は77百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期末の総資産は、現預金や売上債権などの減少により、前連結会計年度末と比較して464百万円減少し6,810百万円となりました。

負債は430百万円減少し、2,938百万円となりました。

純資産は利益剰余金の減少などにより33百万円減少し、3,871百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は第1四半期連結会計期間末に比べ1百万円増加し、461百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは108百万円の増加となりました。

税金等調整前四半期純利益113百万円と棚卸資産の減少79百万円によりキャッシュ・フローは増加しましたが、一方で、売掛債権の増加により55百万円などによりキャッシュ・フローが減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは180百万円の減少となりました。

これは、定期預金の預入による支出150百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは73百万円の増加となりました。

これは、短期借入金の増加額150百万円によりキャッシュ・フローは増加しましたが、社債の償還42百万円、長期借入金の返済13百万円などによりキャッシュ・フローが減少したことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

①会社の支配に関する基本方針について

当社は、当社の株主の在り方については、当社株式の市場における自由な取引を通じて決められるものであり、当社の支配権の移転を伴う買付提案がなされた場合にこれに応じるべきか否かの判断も、最終的には株主の皆様の全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、近時、わが国の資本市場における株式の大規模買付の中には、その目的等からみて企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様に株式の売却を事実上強要する恐れがあるもの、対象会社の取締役会や株主の皆様が買付の条件について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、上記の例を含め、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する恐れのある不適切な大規模買付行為またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者としては適切でないと考えております。

②会社の支配に関する基本方針の実現に資する取り組み

イ. 経営の基本方針

当社は、創業以来「ユニーク&オリジナル」をモットーに、お客様にご満足いただくことを行動指針の第一に掲げ、当社が得意とするアナログ技術をベースに、最先端のエレクトロニクス技術を駆使した製品を供給することによって、エレクトロニクス産業の発展と社会への貢献を目標にしてまいりました。

そして、事業を通じた実績が各方面から評価され、多くの信頼を頂いてまいりました。これにより、現在では家電・コンピュータ・自動車から宇宙産業にいたる、幅広い分野でビジネスを展開しております。

特に、最近では創業以来培ってきた独創技術を核として「計測・制御の独創技術で未来のテクノロジーを支えます。」のメッセージを発信し、先端技術開発に貢献できる製品開発とトータルソリューション営業体制を確立し、「市場から期待される企業」を目指しております。

ロ. 中期的な計画に基づく取り組み

当社グループは、産業のマザーツールと言われている電子計測器、電源機器、カスタム応用機器、電子部品分野で事業を展開しており、市場環境が変化する中で、売上高経常利益率を安定的に8%以上確保することを当面の経営目標として掲げ、独創的な商品開発、組織的営業力強化、コスト低減により、収益性の向上と財務体質強化を実現してまいりました。

中期的な計画においては、既存事業をベースとして、より成長性を確保すべく、海外市場展開の強化と当社のコア技術を核としてよりいっそうの差別化と競争力強化を図ると共に、当社のコア技術である精密アナログ制御技術、高性能パワー制御技術、精密メカトロ制御技術、高性能デジタル制御技術、高信頼モジュール化技術をベースにした新規事業による事業規模拡大と更なるコスト低減活動の推進により、高い成長性と収益性の実現に向けて全社的な活動を推進しております。

ハ. コーポレート・ガバナンスの強化充実に向けた取り組み

当社は、JASDAQ上場企業として社会的使命と責任を果たし、持続的に成長・発展を実現していくためには、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であるという認識のもとに、倫理行動規範の制定や内部監査などによる法令違反行為の未然防止、執行役員制度導入による意思決定と執行の分離、社外監査役の選任などによる取締役会、監査役会の機能強化、決算情報の適時開示などによるディスクロージャーに努めており、株主の皆様をはじめとする各ステークホルダーの方々に対して良好な関係の構築を目指しております。

以上当社では、多数の投資家の皆様に長期的に当社への投資を継続していただく為、企業価値ひいては株主共同の利益を向上させることに役員・社員一丸となって取り組んでおり、これらの取り組みは、会社の支配に関する基本方針の実現にも資するものと考えております。

③会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成20年6月27日開催の定時株主総会における決議に基づき、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」（以下「本プラン」といいます。）を導入しておりますが、その概要は以下のとおりです。

イ. 当社株式の大規模買付行為等

本プランにおける当社株式への大規模買付行為とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を大規模買付者といいます。

ロ. 大規模買付ルールの概要

大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者が取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、取締役会による一定の評価期間が経過した後大規模買付行為を開始する、というものです。

ハ. 大規模買付行為がなされた場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示することにより、株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。ただし、大規模買付ルールを遵守しない場合や、遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が会社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと取締役会が判断した場合には、対抗措置をとることがあります。

ニ. 独立委員会の設置

本プランを適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性および合理性を担保するため、独立委員会を設置しております。

ホ. 本プランの有効期間等

本プランの有効期限は平成23年6月開催予定の定時株主総会終結の時までとします。以降、本プランの継続（一部修正した上での継続を含む。）については定時株主総会の承認を経ることとします。ただし、有効期間中であっても、株主総会または取締役会の決議により本プランは廃止されるものとします。

④本プランが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないことについて

本プランは、イ)買収防衛策に関する指針の要件を充足していること、ロ)株主共同の利益を損なうものではないこと、ハ)株主意思を反映するものであること、ニ)独立性の高い社外者の判断を重視するものであること、ホ)デッドハンド型およびスローハンド型買収防衛策ではないこと等、会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致するものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は85百万円であります。

当第2四半期連結会計期間におきましては、Strong & Smartのコンセプトで上市した交流電源および来期以降市場投入予定の新製品、要素技術の開発を積極的に展開し、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループが開発・製造している製品は主として研究開発向けが主であり、景気変動に伴う影響は相対的に小さいといえますが、景気後退が長期化する場合には研究・開発設備投資動向の影響を受けます。

当社の販売先は日本国内が主であり、その販売先市場は大学・官庁・公的機関、家電業界、電気・電子部品業界、産業機器業界、電力関連等の社会インフラ業界、自動車関連業界等比較的業界が分散していますが、特定業界の動向により経営成績に影響を与えることがあります。

一方、海外市場に関しては中国・韓国を中心としたアジア地域に注力しており成果を上げつつありますが、カントリーリスク等により経営成績に影響を被ることがあります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、事業の安定的成長を目指して筋肉質な企業体質の確立により飛躍への基盤固めを行うことをその基本方針としております。

当面の課題としては、「環境変化に適応しサバイバルができる自前生産手法を窮める」、「環境変化に適応し戦えるエヌエフの自前営業手法を極める」、「飛躍に向けて新商品・新規事業の自前総合技術力を究める」と考えております。

これらの課題解決に向けて、社長を中心に執行領域を明確にした執行役員との連携により実現してまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、特記すべき重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,270,000	6,270,000	ジャスダック 証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は1,000株であります。
計	6,270,000	6,270,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年9月30日	—	6,270,000	—	910,000	—	1,126,800

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
北野 進	神奈川県川崎市中原区	552	8.81
エヌエフ回路取引先持株会	神奈川県横浜市港北区綱島東六丁目3番20号	385	6.14
エヌエフ回路設計ブロック 従業員持株会	神奈川県横浜市港北区綱島東六丁目3番20号	302	4.82
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番22号	297	4.74
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	292	4.66
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1番1号	290	4.63
田村 哲夫	東京都目黒区	194	3.10
竹田 和平	愛知県名古屋市中白区	160	2.55
北崎 哲也	神奈川県横浜市港北区	155	2.48
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	150	2.39
計	—	2,778	44.31

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式241千株(3.85%)があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 241,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,963,000	5,963	権利内容になんら限定のない 当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 66,000	—	同上
発行済株式総数	6,270,000	—	—
総株主の議決権	—	5,963	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式613株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エヌエフ 回路設計ブロック	神奈川県横浜市港北区 綱島東六丁目3番20号	241,000	—	241,000	3.85
計	—	241,000	—	241,000	3.85

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	341	337	370	412	370	380
最低(円)	257	264	337	356	342	355

(注)最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所市場におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,613,706	1,723,274
受取手形及び売掛金	1,428,235	1,811,311
商品及び製品	405,715	271,858
仕掛品	445,489	537,599
原材料	428,191	464,752
その他	217,332	225,070
貸倒引当金	△10,000	△10,000
流動資産合計	4,528,670	5,023,867
固定資産		
有形固定資産		
土地	963,185	963,185
その他(純額)	※1 761,316	※1 751,658
有形固定資産合計	1,724,502	1,714,844
無形固定資産	222,052	188,915
投資その他の資産	※2 335,675	※2 347,287
固定資産合計	2,282,230	2,251,047
資産合計	6,810,901	7,274,915
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	394,686	500,412
短期借入金	197,600	59,144
未払法人税等	15,078	70,417
賞与引当金	104,812	240,466
役員賞与引当金	—	22,800
その他	387,264	529,434
流動負債合計	1,099,442	1,422,673
固定負債		
社債	1,077,500	1,135,000
長期借入金	291,800	315,600
退職給付引当金	145,272	156,673
長期未払金	122,142	137,467
その他	202,797	201,819
固定負債合計	1,839,512	1,946,560
負債合計	2,938,954	3,369,234

(単位：千円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	910,000	910,000
資本剰余金	1,182,517	1,182,517
利益剰余金	1,903,771	1,945,846
自己株式	△131,896	△131,789
株主資本合計	3,864,392	3,906,573
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,553	△893
評価・換算差額等合計	7,553	△893
純資産合計	3,871,946	3,905,680
負債純資産合計	6,810,901	7,274,915

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	3,354,694	2,187,498
売上原価	1,962,409	1,352,448
売上総利益	1,392,284	835,050
販売費及び一般管理費	※ 997,656	※ 769,346
営業利益	394,627	65,704
営業外収益		
受取利息	1,083	648
受取配当金	3,002	2,476
保険解約返戻金	4,847	9,158
助成金収入	—	8,753
その他	3,746	6,128
営業外収益合計	12,678	27,165
営業外費用		
支払利息	14,236	15,644
売上割引	5,401	2,152
その他	5,483	3,262
営業外費用合計	25,121	21,059
経常利益	382,184	71,809
特別損失		
固定資産除却損	1,914	119
投資有価証券評価損	3,174	—
貸倒引当金繰入額	139,125	—
特別損失合計	144,214	119
税金等調整前四半期純利益	237,970	71,689
法人税、住民税及び事業税	135,140	8,753
法人税等調整額	△33,405	26,638
法人税等合計	101,735	35,391
四半期純利益	136,235	36,298

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	1,768,475	1,239,736
売上原価	1,057,755	760,044
売上総利益	710,720	479,691
販売費及び一般管理費	※ 489,445	※ 378,716
営業利益	221,274	100,974
営業外収益		
受取利息	830	644
受取配当金	12	13
保険解約返戻金	4,847	9,158
助成金収入	—	8,753
その他	2,132	4,726
営業外収益合計	7,821	23,296
営業外費用		
支払利息	6,711	7,556
売上割引	2,841	947
その他	3,270	2,610
営業外費用合計	12,823	11,114
経常利益	216,272	113,156
特別損失		
固定資産除却損	1,781	119
投資有価証券評価損	3,174	—
貸倒引当金繰入額	139,125	—
特別損失合計	144,081	119
税金等調整前四半期純利益	72,191	113,036
法人税、住民税及び事業税	126,022	5,664
法人税等調整額	△102,618	41,842
法人税等合計	23,404	47,506
四半期純利益	48,787	65,529

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	237,970	71,689
減価償却費	126,799	97,739
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	148,125	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,906	△135,653
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24,000	△22,800
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,041	△11,401
受取利息及び受取配当金	△4,085	△3,125
支払利息	14,236	15,644
有形固定資産除却損	1,914	119
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,174	—
長期未払金の増減額 (△は減少)	△8,594	△15,324
売上債権の増減額 (△は増加)	523,819	384,377
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△139,125	—
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△170,963	△5,185
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,272	△105,726
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△38,327	△43,268
その他	△143,402	△73,387
小計	510,321	153,697
利息及び配当金の受取額	4,085	3,125
利息の支払額	△16,609	△20,304
法人税等の支払額	△213,979	△61,347
営業活動によるキャッシュ・フロー	283,818	75,170
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△250,000
定期預金の払戻による収入	50,000	—
有形固定資産の取得による支出	△24,345	△53,330
無形固定資産の取得による支出	△29,640	△50,241
投資有価証券の取得による支出	△46,519	—
その他の支出	△848	△170
その他の収入	953	433
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,400	△353,308
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△140,000	150,000
リース債務の返済による支出	△27,366	△20,321
長期借入金の返済による支出	△36,796	△35,344
社債の償還による支出	△75,000	△97,500
自己株式の取得による支出	△946	△106
配当金の支払額	△77,821	△78,158
財務活動によるキャッシュ・フロー	△357,930	△81,431

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△124,512	△359,568
現金及び現金同等物の期首残高	1,013,919	821,274
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 889,407	※ 461,706

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）
会計方針の変更 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）に基づいて、第1四半期連結会計期間から当期製造着手した一部の特注品を対象として、工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を適用しております。 なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）
繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降、経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
※1 有形固定資産の減価償却累計額	2,314,318千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額	2,248,631千円
※2 破産更生債権等の貸倒引当金	141,500千円	※2 破産更生債権等の貸倒引当金	141,500千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与手当	341,281千円	給与手当	313,887千円
賞与引当金繰入額	95,989千円	賞与引当金繰入額	39,750千円
福利厚生費	69,758千円	福利厚生費	63,570千円
賃借料	22,944千円	賃借料	20,583千円
減価償却費	50,345千円	減価償却費	31,053千円
広告宣伝費	25,129千円	広告宣伝費	16,229千円
退職給付引当金繰入額	5,904千円	退職給付引当金繰入額	5,753千円
貸倒引当金繰入額	9,000千円		

第2四半期連結会計期間

前2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与手当	171,117千円	給与手当	150,752千円
賞与引当金繰入額	53,824千円	賞与引当金繰入額	24,443千円
福利厚生費	37,350千円	福利厚生費	31,032千円
賃借料	11,241千円	賃借料	9,341千円
減価償却費	15,563千円	減価償却費	17,403千円
広告宣伝費	8,656千円	広告宣伝費	8,973千円
退職給付引当金繰入額	2,946千円	退職給付引当金繰入額	2,064千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 現金及び現金同等物	現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 現金及び現金同等物
1,191,407千円 △302,000千円 <u>889,407千円</u>	1,613,706千円 △1,152,000千円 <u>461,706千円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	6,270,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	241,613

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株あたり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	78,372	13	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当社グループは電気計測器、電源機器、カスタム応用機器、電子部品等の製造、販売及びこれらに付帯する保守、サービス等を行っており単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当社グループは、ストック・オプション等を行っておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
642円29銭	647円85銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,871,946	3,905,680
普通株式に係る純資産額(千円)	3,871,946	3,905,680
普通株式の発行済株式数(千株)	6,270	6,270
普通株式の自己株式数(千株)	241	241
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	6,028	6,028

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額
第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益 22円59銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —	1株当たり四半期純利益 6円02銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	136,235	36,298
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	136,235	36,298
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,029	6,028

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益 8円09銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —	1株当たり四半期純利益 10円87銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	48,787	65,529
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	48,787	65,529
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,029	6,028

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

株式会社エヌエフ回路設計ブロック

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣 正人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上倉 要介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌエフ回路設計ブロックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌエフ回路設計ブロック及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月4日

株式会社エヌエフ回路設計ブロック

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

特定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 康 雄 印

特定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 倉 要 介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌエフ回路設計ブロックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌエフ回路設計ブロック及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月6日

【会社名】 株式会社エヌエフ回路設計ブロック

【英訳名】 NF CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 常夫

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区綱島東六丁目3番20号

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長高橋常夫は、当社の第57期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。